



信子 儀間 議員

65歳以上!!「高齢者の難聴に補聴器購入費助成を」

年齢と共に音が聞こえづらくなる加齢性難聴者が元気で暮らしていただける世の中であってほしいものだ。その為には、購入費用の助成が必要だ。難聴は認知症やうつ病の最大の

危険因子である事を、厚生労働省も指摘し、また国際的な研究成果も取り上げられている。低額な年金暮らしでは、購入をためらうのが現実では。うつ病や認知症予防の観点から、又聞こえる事で人間関係が良好になり、孤立を防ぐ事からも、町単独事業でできる福祉充実の一つと捉えて助成ができないのか。

福祉部長 早期に対応する事は、予防や進行を遅らせる効果が期待できると思う。事業実施については、慎重に検討していきたい。



社会的な孤立などを解決する為にも補聴器の利用は一番簡単な方法だと思うが。

財政が好転! 内部カットを全部を戻すのは、時期尚早では?

前町政が極めて厳しい財政状況を打破する為に、三役給与カット、管理職手当カット等、大胆な削減をされた。その成果がでたのでは。職員必死の努力も忘れてはならないと思うが。

町長 職員のこの思いがなければ、しっかりと行政運営ができたかと思う。

財政が好転したとの事で全部を戻すことは時期尚早ではなかったかと思う。敬老祝い金の中止や町民に負担を強いている状況の中で、せめて町民のトップである、町長、副町長、教育長には、もう少し我慢も必要だったのではないか。

町長 職員を戻す中で、自らが戻さないで、逆に説明できないという形で戻した。

その他の質問

- トップセールスによる財政健全化について
○職場(町役場)の活性化について
○女性管理職の登用について

人権を尊重する中学校の制服

南風原町は中学校の制服について3年間取り組んだよつで、生徒父兄にアンケートを実施、職員の研修も行った。南風原中学校の校長先生が広報誌に、文書を掲載している。「私は教員生活の中で、性の不



ひろみ 長浜 議員

一致で悩む生徒を目的にしたりしていた。10年前の当時は中学校で制服の選択ができず、高校進学後にスカートを嬉しそうに履いて報告に来る生徒を見たときから、この制度を変える必要性をずっと思ってきた。生徒一人ひとりが自分らしく楽しく学校生活を過ごせるきっかけになればいい」学校は楽しいところであるべ

等の社会的背景の下、子供たちが多様性の理解を深め人権意識を高める新たな学校教育環境の形成の一環として制服の在り方を検討している。町としての予定はないか。

教育総務課主幹 南風原中学校の取組は先進的だと思う。西原町としては、制服の件のみならず、各中学校とも保護者や本人の相談を受け、許可し実際認めている事例もある。ジェンダーレスに関する制服、世の中の動きSDGs等で誰一人残さない観点から必要性を感じている。現時点でクリアする課題は多いが、4月から予定の学校運営協議会に学校課題として取り上げ、学校が主体となって議論する必要がある。



SDGs = Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標)

その他の質問

- 施設方針について
○高齢者福祉行政について
○保育行政について
○女性の健康支援と少子化対策について
○重層的支援体制事業について

交差点部分の路面標示の注意喚起の設置要望がある。また小学校側から、学校周辺の通学路の路面に歩行者専用グリーンベルト表示の設置要望等もあるが、これらの整備については予算状況を見ながら取り組んでいきたいと考えている。

その他の質問

- 不登校児童への学習機会保障
○児童生徒のむし歯有病者率及び未処置率
○西原まつりを通じて青年の活性化を



洋史 宮里 議員

育児休業中の保育利用時間の拡充を

中城村で育児休業中家庭の保育所利用時間が8時間から11時間へ延長された。子育て支援の拡充は、町の将来のために重要である。西原町で行う場合どのようになっているか考えられるのか伺う。

福祉部長 8時間利用児童が11時間利用へ変更されることで、登園時や降園時の職員体制を各施設で確保しなければならず、保育現場の負担が増えることが想定される。

町長 中城村のほうで育児休業家庭の保育利用時間を8時間から11時間へ延長すると、私も紙面を見た。確かにこれはいいことだ。そこまで育児休業がしっかり対応できれば、もっといい子育てができるのかという思いを感じているので、これからまたいろんな状況の中で対応ができればと、私なりに考えたいと思う。

なくそう養育費不払い

沖繩の課題になってきている離婚率の高さ、そこから養育費の不払

い等の問題について、個人の問題から社会的な課題となっている。兵庫県明石市で養育費緊急支援事業など先進的な取組があるが、西原町で離婚から養育費についての相談はないか伺う。

福祉部長 養育費の相談については、沖繩県母子寡婦福祉連合会が沖繩県の委託を受け、養育費相談員による相談業務を実施していて、本町での相談はない。

安心安全な環境づくり

自治会から道路について安全確保の要望・要請はないか。

建設部長 自治会からの要望については、我謝自治会、西原ハイツ自治会、呉屋自治会、小波津自治会からは道路反射鏡の要望、森川自治会からは

